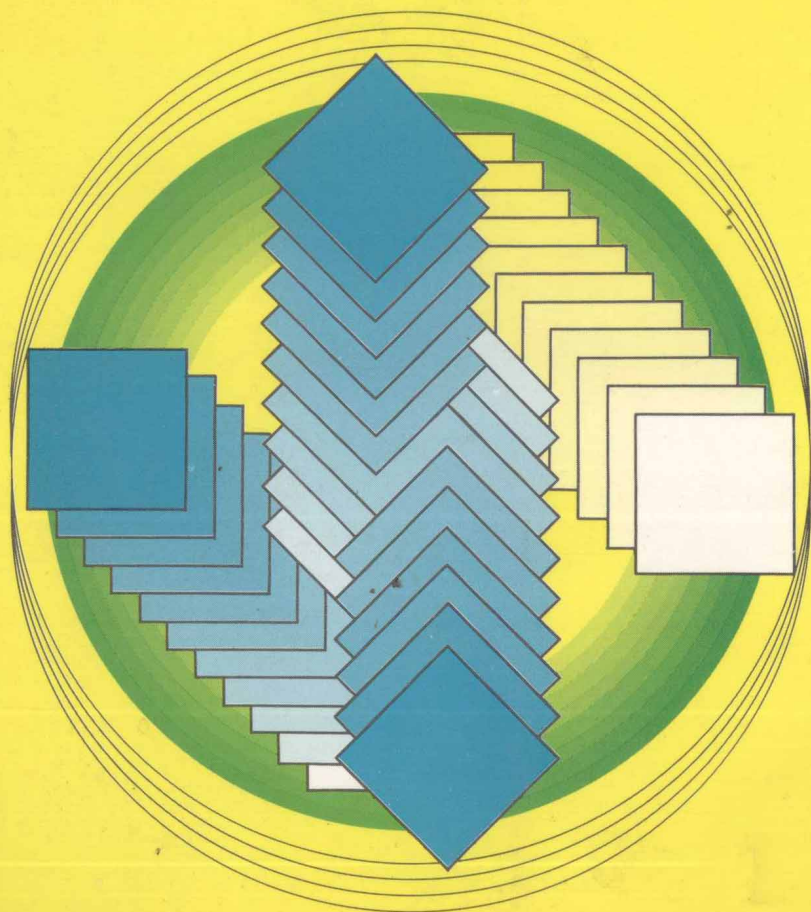


現代日本の 景気変動

宮田 満 著



東洋経済新報社

現代日本の景気変動

宮田 満 著

東洋経済新報社

著者紹介

- 1935年 東京都生まれ。
1957年 東京大学経済学部卒業，通商産業省入省。
経済企画庁経済研究所，在香港総領事館，広島通産局，
調査統計部統計解析課長等を経て，
現在 筑波大学社会学系教授(出向)。
著書 『産業構造の知識』日経文庫，共著。
『日本経済の予測と計画』東洋経済新報社，共著。
『日本の未来像 10年後のシナリオ』東洋経済新報社，
編著。

現代日本の景気変動

定価 1500 円

昭和56年11月26日 発行

著者 ^{みやた}宮田 ^{みつる}満
発行者 中井義行

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社
郵便番号 103 電話03(270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

© 1981 <検印省略> 落丁・乱丁本はお取替いたします。 3033-3706-5214
Printed in Japan

はしがき

石油危機が日本経済の航路を大きく変えたことは大方の認識の一致するところであろう。もっとも、それまでの高度成長にも昭和四〇年頃からは変化のきざしが現われてきており、公害の激化や国民意識の変化などから高度成長への反省や批判が噴出するようになっていた。しかし、その風潮はそこらまではいつてみれば反体制的な一部の動きにとどまり、高度成長のメカニズムのなかに組み込まれた弾み車はなかなか自力で減速あるいは方向転換することは困難であった。石油危機という外力が高度成長という高速回転の弾み車を一挙に停止させ、低速回転に切り替えさせたのである。低速回転に移行したあとの日本の経済や社会の長期的な将来がどうなるであろうかについては、筆者は先に『日本の未来像 一〇年後のシナリオ』（東洋経済新報社刊）で論じたところであるが、本書では景気変動に問題を絞って日本経済を考えてみたいと思う。

第一次石油危機後の不況は戦後のわが国の経験した不況のなかで最も深刻なものであったし、その後の回復過程でも何度かの中だるみを味わいながら遅い歩みを続けてきた。そして好況感を享受しないうちに、昭和五五年には再び不況の色合いを濃くした。このような戦後初めて味わう新しい経験のなかで、石油危機後の不況とその回復過程の特徴は何か、その特徴のうちで何が今回の不況だけの特殊性であって、何が今後の日本の景気変動のパターンとして持続することになるのか、そしてより重要なことは、それらの変化に対応して今後の景気政策のあり方はいかに変わらねばならないのか、といった点を考えてみようというのが本書の狙いである。

第一次石油危機後の回復過程にあった昭和五〇年から五三年にかけて、筆者は通商産業省統計解析課長として鉱工業生産指数等の諸指標の作成・公表を担当するとともに、それらを用いて景気の現状や将来について分析し、公私の立場で論じてきた。その間、戦後未経験の深刻な不況であっただけに、経済論壇では景気の現状認識や将来について周知のようにさまざまな議論があったし、従来の常識では理解しがたい事態に直面すると、統計そのものがおかしいのではないかという議論も提起された。同時に、景気変動の矯正に対する処方箋もマネタリズムによるケインズ経済学批判等の論議が盛んとなった。

こうした動きのなかで筆者は、当然のことではあるが、まず何よりも日本経済の現実を冷徹に眺めることから出発すべきであるという立場を常にとってきたつもりである。輸入した経済理論の枠組み

に日本経済を無理にはめ込んだり、あるいは機械的に計量経済モデルを計測してもあまり有益な結果を生じないであろう。このような立場から景気変動に関連する諸要因を広範に一わたり検討し、さまざまな議論を参考としつつ、いわば帰納的に筆者の見解をとりまとめたのが本書である。

各章ともまずナマの数字をして語らせるという方法をとり、計量経済モデルの推計などは極力避けることとした。ナマの数字で語らせるには大量の表やグラフが必要となるが、紙幅の都合上興味ある表やグラフも残念ながらかなり割愛せざるをえなかった。

また、景気変動に関連する諸要因を一わたり検討するという方法のために、全体の構成がやや教科書的な配列となったことも否めない。しかし、それはそれなりにこれから日本の景気変動や景気政策を学ぼうとする方にとっては、バランスのとれたわかりやすいものとなっているという効用もあると思う。

なお、本書の内容は、『時事通信経済解説』に昭和五四年八月から五五年六月にかけて折に触れて連載していたものに未完の部分を書き加え、既発表分も最新のデータを入れて大幅に書き直したものである。もっと早く出版する予定であったが、五五年四月から筑波大学で教壇に立つことになり、講義の準備に追われて今日に至ってしまった。ただし、遅れたために五五年の景気停滞にも簡単に触れることができたし、それはそれまでの筆者の景気の見方が正しかったことを実証するというメリットもあったことを付け加えておきたい。用語について蛇足を加えれば、景気変動という言葉が景気の変

化をそのままに表現しているのに対し、景気循環という言葉は景気の変化が内在的かつ周期的であるかのようなニュアンスをもっている。が、本書では両者をとくに区別しては使っていない。

本書の出版にあたっては、東洋経済新報社出版局の大貫英範氏のお世話になった。記して感謝の意をしたい。

昭和五六年八月

宮 田 満

目次

はしがき

序章 景気循環で何が変わったか……………1

パターン変化の可能性／石油危機後の不況の特徴／本書の
構成

第一部 景気循環の変化

1 家計消費支出……………14

可処分所得と消費支出の動き／消費の手控え／耐久消費財
需要のサイクリカルな変動／五年の景気停滞と消費支出
／景気循環のなかの消費の役割と景気対策

2

民間設備投資

投資の二重効果／設備投資とGNPの成長率／製造業の設備投資の変動／装置型工業と加工型工業／設備投資水準と
 ビンテージ／資本係数の変化／今後の設備投資行動

29

3

在庫調整はなぜ遅れたか

在庫投資と景気循環／在庫投資の変動の影響／製品在庫率
 の変動／著しく遅れた在庫調整／在庫調整が遅れた原因／
 景気循環と原材料在庫率／仕掛品在庫率と流通在庫率

50

4

為替レートの変動と国内景気

石油危機後の国際経済問題／輸出増三要因の考察／円レ
 ト上昇と輸出競争力／為替レートと国際収支／円高による
 輸出減少効果／為替相場安定の基本方策／変動相場制下の
 輸出競争力／円レート変動と輸入

70

5

鉱工業生産

回復期の特徴／五〇年における回復の始まりと年末の中だ
 るみ／五一年央の消費停滞による中だるみ／在庫の再調整
 による五二年の中だるみ／為替相場の国際収支調整効果に
 よる五三年の中だるみ／五五年の新たな景気停滞／景気動

96

第二部 景気政策の考え方

9	ケインズ政策をいかに発動するか……………	162
	ケインズ政策は発動されたか／発動の効果／大きいインフ レのデフレ効果の影響／ケインズ政策への理論的批判／自 然失業率とは——マネタリスト理論への疑問／政治力学的 観点からの批判／失われていない財政政策の有効性	
8	八〇年代の景気循環を考える……………	152
	変化したもの／としないもの／困難さ増す今後の政策運営	
7	産油国への所得移転はだれが負担したか……………	137
	石油価格上昇の影響／石油価格上昇による所得移転効果／ 所得移転と国内景気への影響／所得移転の負担／景気への 悪影響回避の道／生産性の向上と国内物価安定	
6	減量経営は企業行動をどう変えるか……………	113
	減量経営と利益率の動向／石油危機後の企業の対応／自己 資本比率上昇の意義	
	向の敏感な指標	

10	マネーサプライをいかに管理するか……………	188
	マネーサプライとGNP／マネーサプライの変動要因／過剰流動性をもたらしたもの／マネーサプライの管理／金利の機能	
11	狂乱物価はいかに鎮静化されたか……………	209
	石油危機後の物価上昇／さまざまなインフレ理論／スタグフレーションをめぐる議論／石油危機後の物価上昇の要因／物価鎮静化成功の要因／不明確な「インフレ期待」の役割／インフレ期待の政策的インプリケーション／今後の物価政策	
	終章 今後の政策運営……………	235
	景気政策の有効性の条件／スタグフレーションを脱する道／統計精度と分析能力の向上	
付	表	
	主要参考文献	

序章 景気循環で何が変わったか

パターン変化の可能性

昭和四八年秋の第一次石油危機後の不況は、その谷の深さや期間の長さにおいて戦後それまでに例のない深刻なものであった。しかも、昭和三十年代からそれまで驚異的ともいえる安定度を示していた卸売物価やモデレートな上昇にとどまっていた消費者物価が石油危機発生の少し前からかなり騰勢を強め、さらに石油危機後は狂乱物価といわれる程の高騰を演じたことから、日本も遂にスタグフレーション体質に陥ったのではないかという懸念も広まった。こうした変化に伴って景気政策の効果や発動の仕方も変化せざるをえないであろう。

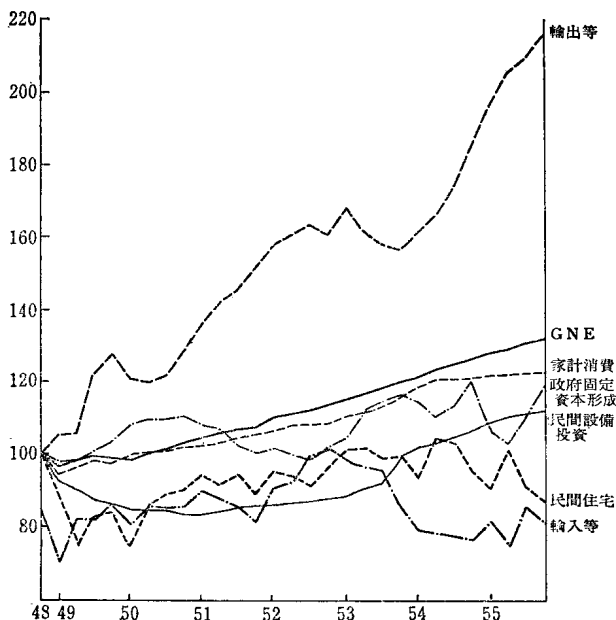
わかりやすく例をあげていえば、昭和四十年代よりも前の日本経済では、景気上昇が長期にわたっ

て加速されると、輸入原材料を中心とした輸入の急増によって外貨が減少し、外貨危機を回避するために日銀の窓口規制を中心とする金融引締め策がとられた。オーバーローン、オーバーボロイングが蔓延していた当時においては、信用の量的規制はきわめて確実強力にその効果を浸透させることができ、景気の下降（といってもグロウス・リセッションにとどまるが）と輸入の減退が生じ、国際収支の危機はたちまち解消してしまふ。危機の解消とともに金融引締めを緩和すれば、押しつぶされていたボールが力を抜くとすぐに元の球形に戻るように、すぐさま元の高度成長路線に復帰できた。カネもモノも水際でかなり遮断された状況の下では、国際均衡は国内均衡の反映でしかなく、国内均衡のみを考えれば、国際均衡はおのずと達成されるという幸せな状態にあったのである。

現在、われわれが当面している事態はこれとは大きく異なる。低成長下では企業の外部資金依存度は減少するから、金融引締めは昔日のような即効性はもちがたい。しかも、資本の自由化や変動相場制の下では、国内の信用規制政策がそのまま国内経済にとっての信用規制になるとは限らないし、大量の国債の存在も金融政策遂行上で別の阻害要因ともなる。

資本の自由化、変動相場制、大量の国債の存在といったことを考えただけでも、景気対策は以前とは異なる複雑なポリシー・アサインメントを必要とすることになる。こういった点を踏まえて、わが国の景気循環と景気対策を見直してみたいというのが本書のねらいである。そのためには、まず今回の不況とその回復過程の特徴、および今後の景気循環を支配するであろう重要な要因を明確に把握す

第1図 GNEの推移



(注) 輸入はGNEの控除項目なので、目盛りを逆転させてある。

る必要があろう。

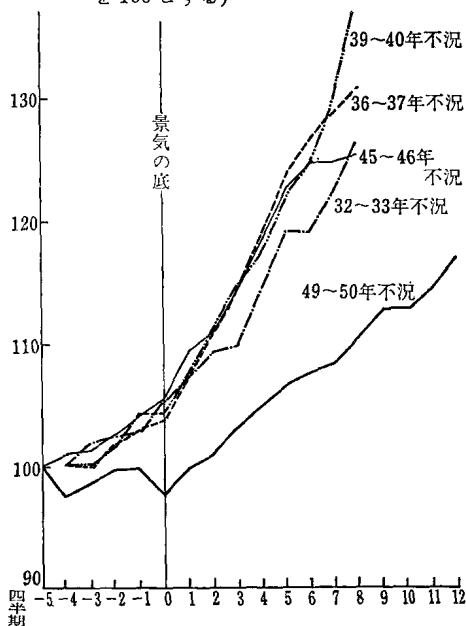
石油危機後の不況の特徴

第1図は、国民総支出（GNE）

Ⅱ 国民総生産とその構成項目の動きを昭和四八年一〇～一二月期またはそれ以前のピーク期を一〇〇として示したものであるが、この図から、手始めとしていくつかの特徴を抽出してみよう。

まず、総合指標たるGNEについてみると、過去の景気後退においては、景気に敏感な鉱工業生産は低下することがあっても、一国全体としての国民総生産はほとんど低下することがなく、単に上昇率の鈍化とい

第2図 GNEと景気変動（各々のピーク期を100とする）



きる。

先の第1図に戻っていただきたい。第一の特徴は、かつての不況では、決して低下したことがないばかりか、上昇率すらほとんど減速したことのない家計消費支出が、今回は初めて低下したことである。したがって、景気の落込みを下支えしていた家計消費が今回はまったく下支えにならず、GNEトータル以上の減少を示している。さらに、民間の住宅建設もまた激減した。石油危機による物価急

うグロウス・リセッションであった。それに対し、今回の四九〇五〇年不況は、国民総生産もわずかではあるが明らかに低下し、いわば古典的かつ本格的な不況であったことである。このことは、過去の不況と比較した第2図から明らかであろう。

それでは、今回の不況でなぜ初めてGNEの低下がみられたのか。詳細は次章以降に順次述べたいと思うが、まず概括すれば次のような諸点が指摘で

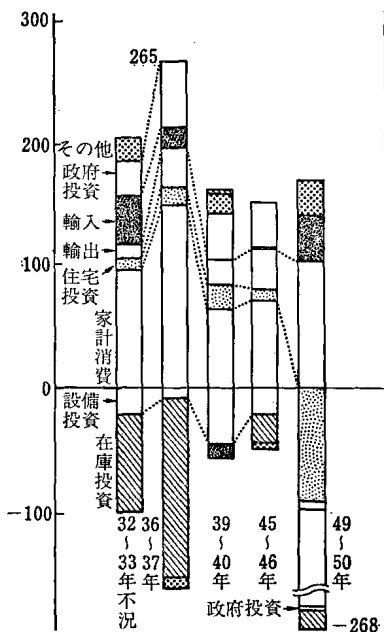
騰が個人部門に与えたショックの大きさがいかに巨大であったかがうかがわれよう。

結論を先取りしていえば、そのショックの完治には三年間を要したのだが、それほど物価狂乱が起こらない限り、今後の家計支出の動きは、内容的には徐々に構造変化を伴いつつも、安定した動きを続けると考えられよう。しかし、所得水準の上昇により基礎的消費のウェイトが縮小し、選択的消費のウェイトが大きい現在では、物価変動その他の経済環境の変化に伴って消費行動の変化する余地が拡大するとみるべきであろう。五五年の景気停滞はまさにその現われである。

第二は、景気回復のためにとられる常套的な手段たる公共事業あるいは政府投資の拡大が、五一年度末までの三年間にわたって実質的にはほとんど行われなかったことである。第1図では景気の頂点であった四八年一〇―一二月期ないしそれ以前のピーク期を一〇〇としたグラフであるので、政府投資は四八年一―三月期をピークとして、その後は景気過熱抑制のために水準を落としたことから、他の支出に比べ非常に低水準に推移している。しかし四八年一〇―一二月期を基準にしても、政府投資は五一年度いっぱいまではほとんど増加せずに推移してきた。その意味では、ケインズ政策は三年間にわたって発動されなかったということができる。今回の不況の回復過程のなかで公共事業の効果が出ないとか、波及効果が著しく減退したという議論が行われたが、ケインズ政策が発動されなかったのであるから、効果が表われないのは当然のことだったのである。

しかし、ケインズ政策を発動しなかったことは必ずしも非難すべきことではなく、そのことが当時

第3図 景気のピークからボトムまでの需要の増減寄与度
(増減額合計=100)



最大の問題であったインフレの悪循環を断ち切るのに成功した大きな要因であるし、またケインズ政策の発動なしに日本経済がある程度の雇用の悪化程度でしのいでくることができたのは、日本経済の力強さと弾力性といったものを示す証左として評価してよい。

欲をいえば、ケインズ政策の発

動は五二年度からではなく、少なくとももう一年早くすべきであつたらう。しかし狂乱物価の経験があまりにも強烈であつたために、発動に憶病であつたことはやむをえぬと許容されるべきだろう。逆にいえば、物価の高騰さえなければ、ケインズ政策発動の余地は大きいわけである。このことは、先進諸国がインフレと失業との間のナロー・パスに悩んでなかなかケインズ政策を発動しえないでいる経験、あるいはケインズ政策そのものに批判的な考えがでていることから明らかである。物価の安定が維持されるならば、不況対策発動の自由度も大きく、不況対策が不況の深刻化防止や回復促進に効果を発揮しうることは今後とも変わりがない。